

1. 貸借対照表

貸借対照表（BS）については、基準日時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳、つまり財政状態を示す表になります。

当組合の貸借対照表についてですが、まず、資産残高のうち土地や建物、権利といった長期に保有できる資産を指す「固定資産」が占める割合が多くなっており、現金預金等の1年以内に回収される資産である「流動資産」は相対的に少なくなっております。

前年度単体会計で計上していた退職手当組合の積立金を連結会計で計上したことにより、寺泊老人ホーム組合単体での純資産比率、すなわち返済不要の資本は全体の95%と非常に高い数字となりました。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）については、基準日時点における費用・収益（構成団体からの負担金は含めません）の取引高を表示したのになります。統一的な基準では、資金収支を伴わない費用として「減価償却費」が計上されております。費用と収益の差し引きが「純行政コスト」、つまり1年間で当組合の運営に掛かったコストとして表示されます。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NW）については、一会計期間中の純資産（貸借対照表の純資産項目）の変動を表しています。構成団体からの負担金は、ここで「財源」として計上されます。「財源」、行政コスト計算書の「純行政コスト」と「固定資産等の変動」、「資産評価差額」、「無償所管換」、「その他」により「本年度純資産変動額」が計算されます。「本年度純資産変動額」の数字が民間企業でいう当期損益とみることができます。

平成29年度、当組合の「本年度純資産変動額」については赤字であります。赤字については、「減価償却費」など、資金収支を伴わない費用分が赤字になることが原因に挙げられます。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）については、一会計期間中の資金の受払いを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分から表示しています。

平成29年度の資金収支については減少しています。しかし、当組合を運営するにあたって、収入の大部分が構成団体からの負担金であること、平成29年度における資金の動きについては予算と大きくかけ離れた部分がなかったことから、平成29年度の資金運用については特に問題は見られませんでした。

5. 資産更新計画について

前項でも説明した減価償却費は今後の意思決定における指標の一つとなります。当組合の固定資産について、減価償却累計額を固定資産の取得価額で割った、「資産老朽化率」については68.9%となりました。この数字を資産項目別にみると、建物が68.5%、構築物は20.0%、物品は91.5%でした。構築物については問題ありませんが、建物については7割弱、物品に至っては9割強の資産が耐用年数を迎えている計算となります。

固定資産の実務においては、実際の使用年数と耐用年数に乖離があるものも多数見受けられますが、いずれは更新しなければなりません。その時に向け、中長期的な資産更新計画の作成が求められます。

6. 今後の統一的な基準における財務書類作成について

毎年度、通常の財務書類のほかに統一的な基準における財務書類を作成することが求められています。今後においては、作成した財務書類の情報を蓄積し、例えばこれから20年間の財政シミュレーションや、統一的な基準でみたときの予算編成など、より効率的・効果的な運営や財務状況の改善に繋げられる様、「作る」から「使う」方向に変えていくことが必要であると考えます。